

別表第1（第4項関係）

簡易(実績)型総合評価表 【施工実績評価型】

評価項目		評価内容	評価基準	配点	評点	
企業の技術力	同 種 工 事 の 実 績	過去15年度の同種工事の施工実績の有無 (国、都道府県又は市町村発注工事)	長岡市が発注した同種工事の元請実績あり (長岡市合併前の市町村が発注した工事を含む。)	3.00	/3	
			国又は新潟県が発注した同種工事の元請実績あり	2.00		
			国、新潟県又は長岡市以外の自治体が発注した同種工事の元請実績あり	1.00		
			実績なし	0		
	工 事 成 績	長岡市における過去3年度の当該発注業種の工事成績評定点の平均点 (当年度の成績は含めない。)	83点以上	8.00	/8	
			75点以上83点未満 評点＝(平均点-75)	0～7.9		
			実績なし	0		
			69点以上75点未満 評点＝0.5×(平均点-75)	-0.05～ -3.00		
	69点未満	-3.00				
	ISO等の認証取得	技術資料等の提出期限日現在で有効なISO9001又はISO14001(若しくはエコアクション21)の認証取得の有無	ISO9001及びISO14001(若しくはエコアクション21)の両方の取得あり	1.00	/1	
			ISO9001及びISO14001(若しくはエコアクション21)のいずれかの取得あり	0.50		
			取得なし	0		
配置予定技術者の能力	技 術 者 の 能 力 及 び 雇 用 年 数	主任(監理)技術者の保有する資格及び雇用年数(公告日現在)	1級 施工管理技士、1級 施工技士又は技術士 (当該発注工事を施工しうる国家資格)であり、現所属企業に2年以上連続雇用	3.00	/3	
			2級 施工管理技士又は2級 施工技士であり、現所属企業に2年以上連続雇用	2.00		
			1級 施工管理技士、1級 施工技士又は技術士 (当該発注工事を施工しうる国家資格)であり、現所属企業への連続雇用が2年未満	1.00		
			2級 施工管理技士又は2級 施工技士であり、現所属企業への連続雇用が2年未満	0		
	同 種 工 事 の 実 績	過去15年度の同種工事の施工実績の有無 (国、都道府県又は市町村発注工事)	長岡市が発注した同種工事で現場代理人又は主任技術者としての元請実績あり(長岡市合併前の市町村が発注した工事を含む。)	3.00	/3	
			国又は都道府県が発注した同種工事で現場代理人又は主任技術者としての元請実績あり	2.00		
			国、都道府県又は長岡市以外の自治体が発注した同種工事で現場代理人又は主任技術者としての元請実績あり	1.00		
			実績なし	0		
	地域貢献度	地 域 で の 実 績 (緊 急 的 維 持 管 理)	過去3年度の市内での緊急的な維持管理の受注実績(指示書又は単価契約)の有無 (国、新潟県又は長岡市発注工事及び委託)	実績あり	1.00	/1
				実績なし	0	
地 域 で の 実 績 (道 路 除 雪 作 業)		過去3年度の市内での道路除雪作業の受注実績の有無 (国、新潟県又は長岡市発注委託)	受注実績あり (自社で用意した除雪機械を使用する。)	2.00	/2	
			受注実績あり (除雪機械の全てを発注者から貸与を受ける。)	1.00		
			実績なし	0		
地 域 で の 実 績 (防 災 協 定)		技術資料等の提出期限日現在で有効な市内での国、新潟県又は長岡市の防災協定の締結の有無	実績あり	1.00	/1	
			実績なし	0		
地 域 拠 点		市内の事業所(本社)の存否	事業所(本社)が 地域に存在する。	2.00	/2	
			事業所(本社)が 地域以外の市内に存在する。	1.00		
			事業所(本社)が市内に存在しない。	0		
加 算 点					/24	

注1: 評価の対象とする工事及び委託には、当年度(公告日前日まで)に完了した実績も含める。

注2: 地域での実績(道路除雪作業)において、自社で用意した除雪機械と発注者から貸与を受けた除雪機械との両方で道路除雪作業を行う場合は、自社で用意した除雪機械を使用するものとして評価する。なお、当年度(公告日前日まで)に締結した道路除雪作業の委託契約実績も評価の対象に含める。

注3: 地域拠点で定義する地域とは、平成17年4月1日以後の市町村合併における当該合併前の市町村の区域をいう。

簡易(実績)型総合評価表【施工実績・地域貢献評価型】

評価項目		評価内容	評価基準	配点	評点	
企業の技術力	同 種 工 事 の 実 績	過去15年度の同種工事の施工実績の有無 (国、都道府県又は市町村発注工事)	長岡市が発注した同種工事の元請実績あり (長岡市合併前の市町村が発注した工事を含む。)	3.00	/3	
			国又は新潟県が発注した同種工事の元請実績あり	2.00		
			国、新潟県又は長岡市以外の自治体が発注した同種工事の元請実績あり	1.00		
			実績なし	0		
	工 事 成 績	長岡市における過去3年度の当該発注業種の工事成績評定点の平均点 (当年度の成績は含めない。)	80点以上	6.00	/6	
			75点以上80点未満 評点＝(平均点×0.1)－2	5.50～5.99		
			実績なし	0		
			69点以上75点未満 評点＝0.5×(平均点-75)	-0.05～-3.00		
	ISO等の認証取得	技術資料等の提出期限日現在で有効なISO9001又はISO14001(若しくはエコアクション21)の認証取得の有無	69点未満	-3.00	/1	
			ISO9001及びISO14001(若しくはエコアクション21)の両方の取得あり	1.00		/1
			ISO9001及びISO14001(若しくはエコアクション21)のいずれかの取得あり	0.50		
			取得なし	0		
配置予定技術者の能力	技 術 者 の 能 力	主任(監理)技術者の保有する資格	1級 施工管理技士、1級 施工技士又は技術士 (当該発注工事を施工しうる国家資格)	1.00	/1	
			2級 施工管理技士又は2級 施工技士	0		
	同 種 工 事 の 実 績	過去15年度の同種工事の施工実績の有無 (国、都道府県又は市町村発注工事)	長岡市が発注した同種工事現場代理人又は主任技術者としての元請実績あり(長岡市合併前の市町村が発注した工事を含む。)	3.00	/3	
			国又は都道府県が発注した同種工事現場代理人又は主任技術者としての元請実績あり	2.00		
			国、都道府県又は長岡市以外の自治体が発注した同種工事現場代理人又は主任技術者としての元請実績あり	1.00		
			実績なし	0		
	地域貢献度	地 域 で の 実 績 (緊 急 的 な 維 持 管 理)	過去3年度の市内での緊急的な維持管理の受注実績(指示書又は単価契約)の有無 (国、新潟県又は長岡市発注工事及び委託)	件以上の実績あり	2.00	/2
				件以下の実績あり	1.00	
実績なし				0		
地 域 で の 実 績 (道 路 除 雪 作 業)		過去3年度の市内での道路除雪作業の受注実績の有無 (国、新潟県又は長岡市発注委託)	受注実績あり (自社で用意した除雪機械を使用する。)	3.00	/3	
			受注実績あり (除雪機械の全てを発注者から貸与を受ける。)	1.50		
			実績なし	0		
地 域 で の 実 績 (防 災 協 定)		技術資料等の提出期限日現在で有効な市内での国、新潟県又は長岡市の防災協定の締結の有無	実績あり	1.00	/1	
			実績なし	0		
地 域 拠 点		市内の事業所(本社)の存否	事業所(本社)が 地域に存在する。	3.00	/3	
			事業所(本社)が 地域以外の市内に存在する。	1.50		
			事業所(本社)が市内に存在しない。	0		
社 員 の 消 防 団 へ の 加 入 状 況		技術資料等の提出期限日現在での社員の長岡市消防団への加入状況	社員が長岡市消防団に 人以上加入	1.00	/1	
	上記以外		0			
加 算 点					/24	

注1: 評価の対象とする工事及び委託には、当年度(公告日前日まで)に完了した実績も含める。

注2: 地域での実績(道路除雪作業)において、自社で用意した除雪機械と発注者から貸与を受けた除雪機械との両方で道路除雪作業を行う場合は、自社で用意した除雪機械を使用するものとして評価する。なお、当年度(公告日前日まで)に締結した道路除雪作業の委託契約実績も評価の対象に含める。

注3: 地域拠点で定義する地域とは、平成17年4月1日以後の市町村合併における当該合併前の市町村の区域をいう。

注4: 社員の消防団への加入状況で定義する社員とは、公告日現在で所属している会社に3か月以上連続して雇用されている者をいう。また、ここという会社とは、本社、営業所等を含めた会社全体をいう。

簡易(実績)型総合評価表 【地域密着型】

評価項目		評価内容	評価基準	配点	評点
企業の技術力	同種工事の実績	過去15年度の同種工事の施工実績の有無 (国、都道府県又は市町村発注工事)	長岡市が発注した同種工事の元請実績あり (長岡市合併前の市町村が発注した工事を含む。)	3.00	/3
			国又は新潟県が発注した同種工事の元請実績あり	2.00	
			国、新潟県又は長岡市以外の自治体が発注した同種工事の元請実績あり	1.00	
			実績なし	0	
	工事成績	長岡市における過去3年度の当該発注業種の工事成績評定点の平均点 (当年度の成績は含めない。)	75点以上	4.00	/4
			実績なし	0	
			69点以上75点未満 評点=0.5×(平均点-75)	-0.05～-3.00	
			69点未満	-3.00	
	ISO等の認証取得	技術資料等の提出期限日現在で有効なISO9001又はISO14001(若しくはエコアクション21)の認証取得の有無	ISO9001及びISO14001(若しくはエコアクション21)の両方の取得あり	1.00	/1
			ISO9001及びISO14001(若しくはエコアクション21)のいずれかの取得あり	0.50	
			取得なし	0	
配置予定技術者の能力	技術者の能力	主任(監理)技術者の保有する資格	1級 施工管理技士、1級 施工技士又は技術士 (当該発注工事を施工しうる国家資格)	1.00	/1
			2級 施工管理技士又は2級 施工技士	0	
	同種工事の実績	過去15年度の同種工事の施工実績の有無 (国、都道府県又は市町村発注工事)	国、都道府県又は長岡市が発注した同種工事現場代理人又は主任技術者としての元請実績あり (長岡市合併前の市町村が発注した工事を含む。)	2.00	/2
			国、都道府県又は長岡市以外の自治体が発注した同種工事現場代理人又は主任技術者としての元請実績あり	1.00	
			実績なし	0	
地域貢献度	地域での実績 (緊急的維持管理)	過去3年度の市内での緊急的な維持管理の受注実績(指示書又は単価契約)の有無 (国、新潟県又は長岡市発注工事及び委託)	実績あり	1.00	/1
			実績なし	0	
	地域での実績 (道路除雪作業)	過去3年度の市内での道路除雪作業の受注実績の有無 (国、新潟県又は長岡市発注委託)	受注実績あり(自社で用意した除雪機械を使用する。)	2.00	/2
			受注実績あり(除雪機械の全てを発注者から貸与を受ける。)	1.00	
			実績なし	0	
	地域での実績 (防災協定)	技術資料等の提出期限日現在で有効な市内での国、新潟県又は長岡市の防災協定の締結の有無	実績あり	1.00	/1
			実績なし	0	
	地域精通度	過去15年度における当該発注工事箇所が存する地域での工事の施工実績の有無 (国、新潟県又は市町村発注工事)	地域で 工事の元請実績あり(長岡市合併前の市町村の発注工事を含む。)	2.00	/2
			地域以外の市内で 工事の元請実績あり(長岡市合併前の市町村が発注した工事を含む。)	1.00	
			実績なし	0	
	地域拠点	市内の事業所(本社)の存否	事業所(本社)が 地域に存在する。	3.00	/3
			事業所(本社)が 地域以外の市内に存在する。	1.50	
			事業所(本社)が市内に存在しない。	0	
	地域調達 (当該発注工事の下請に市内本社事業者を活用)	当該発注工事の一次下請に市内本社事業者を活用する(対象となる一次下請は、1件当たり万円以上である一次下請契約とする。)	対象となる一次下請を合計した金額のうち、パーセント以上の金額を市内本社事業者と一次下請契約するか、又は下請なし(全て自社直営施工)。	1.00	/1
			上記以外	0	

	社 員 の 消 防 団 へ の 加 入 状 況	技術資料等の提出期限日現在での 社員の長岡市消防団への加入状況	社員が長岡市消防団に 人以上加入	2.00	/2
			社員が長岡市消防団に 人以上 人未満 加入	1.00	
			上記以外	0	
	雇 用 状 況 (新 規 雇 用)	新規雇用及び解雇の有無(公告日 前日から過去1年間の実績)	解雇がなく、新規雇用あり	1.00	/1
			上記以外	0	
加 算 点					/24

注1：評価の対象とする工事及び委託には、当年度(公告日前日まで)に完了した実績も含める。

注2：地域での実績(道路除雪作業)において、自社で用意した除雪機械と発注者から貸与を受けた除雪機械との両方で道路除雪作業を行う場合は、自社で用意した除雪機械を使用するものとして評価する。なお、当年度(公告日前日まで)に締結した道路除雪作業の委託契約実績も評価の対象に含める。

注3：地域精通度及び地域拠点で定義する地域とは、平成17年4月1日以後の市町村合併における当該合併前の市町村の区域をいう。

注4：地域調達が、請負者の責めに帰する事由により履行できなかった場合は、長岡市請負工事成績評価等実施要領の考查項目「施工体制一般」の文書注意相当の工事成績評定点の減点を行う。

注5：社員の消防団への加入状況で定義する社員とは、公告日現在で所属している会社に3か月以上連続して雇用されている者をいう。また、ここでいう会社とは、本社、営業所等を含めた会社全体をいう。

注6：雇用状況(新規雇用)での評価の対象は、公告日の前日から過去1年間に新規雇用者がいる場合で、さらに当該公告日の前日から過去1年間に1人も解雇者がいない場合に評価の対象とする。また、本社、営業所等を含めた会社全体の雇用状況を評価の対象とする。

新規雇用の定義については、自社に初めて雇用した人で、1年以上継続して雇用する雇用契約を締結し、現在も在籍している場合に新規雇用者ありとして評価の対象とする。

解雇の定義については、離職の理由を会社都合とした場合は、解雇者に該当する。懲戒解雇、自主退職又は定年退職により離職した場合は、解雇者に該当しない。